

巻 頭 言

英文機関誌 PCN に込められた願い

神庭重信 日本精神神経学会理事長
Shigenobu Kanba

学術雑誌のレベルをはかる指標の1つにインパクト・ファクター (IF) がある。英文機関誌 *Psychiatry and Clinical Neurosciences* (PCN) の2017年のIFは3.199であった。採択率23%で受理された論文68 (17編のLetterを含む)のうち、最も多くダウンロードされた論文では、その数は9,763回に上った。PCNよりもIFが上位にある学会誌をもつ精神医学会 (略称) を挙げると、アメリカ (13.391)、イギリス (5.867)、オーストラリア・ニュージーランド (5.084)、ヨーロッパ (4.129)、カナダ (3.612) の順となっている。

PCNは、1933年に5人の発起人の手により、*Folia Psychiatrica et Neurologica Japonica* (フォリア誌) として創刊され、その後、1986年に *Japanese Journal of Psychiatry and Neurology* (JJPN) と名前を変え、さらに1995年から現在の雑誌名となった。この間、発行母体は学会からフォリア刊行会そして再び学会へと動いたが、多くの編集委員長、編集委員らの努力によって発行が守られてきた。この間の歴史は前編集委員長の武田雅俊先生が詳しくまとめているので省略し (精神経誌, 109 (8); 723, 2007)、この記録にない1つの舞台裏を紹介しておきたい。

それは出版社をフォリア刊行会から Blackwell Sciences 社 (その後、Wiley 社に吸収合併される) に変更するときの話である。初回の交渉はお茶の水の「山の上ホテル」のロビーで行われた。当時の編集委員長、本多裕先生と前任の編集委員長、大熊輝雄先生、出版社の社長が集まった。通訳の手伝いをせよ、ということでも呼ばれたので、その場に居合わせる事ができた。新しい雑誌名を決める段になって、*Japanese Journal of XYZ* として、*Japanese* を残したいという意見とあえて外すという意見がだされ、対立するかのよう思われた一瞬があった。しかし、日本にとどまらずアジアのハブ・ジャーナルに育てよう、という思いで一致し、*Japanese* を外すことになったのである。その場には、最先端の研究をPCNから国際社会へ発信しよう、という意気込みが満ちていた。またPCNは、*neurosciences* 領域もカバーするものの、あくまで“clinical” *neurosciences* に限定する、ということも確認された。この

決定は、研究者コミュニティが狭くなり引用回数も減るため、IFを上げるためには足かせになる。しかし、臨床研究の発展を期したのである。これも英断である。その当時は、臨床研究の方法論や倫理的基盤が未整備で、この分野の研究は決して活発ではなかった。

科学の共通言語は英語と数学である。日本が国際舞台でプレーをしようとするときに、この英語が大きな壁となって立ち塞がる。複雑な現象を取り扱う精神医学ではとくにそうである。したがってPCNの編集も大がかりなものとならざるを得ない。現行では、2人の編集委員長、3人の副編集委員長、22人の編集委員、統計、編集、美術のアドバイザー合計7人が、学会事務局とWiley社の担当者とともに編集作業にかかわっている。加えて、新進気鋭の研究者17人からなるPCN-Principal Investigator ワーキンググループからも多大な協力をいただいている。PCN発行のためのメールが、これら関係者の間を日々飛び交っている。しかし、雑誌の質を担保するために最も貢献しているのは、編集委員とともに論文を査読してくれる研究者たちかもしれない。彼らは、時間を割いて論文を精読し、価値のある研究であるかどうかを判断し、さらにその論文の問題点やミスを指摘し、より高質の論文へと仕上げ、雑誌のレベルを担保してくれる陰の主役なのである。

振り返って、PCNに込められた願いはどこまで果たされたのだろうか。第一に、「アジアのハブ・ジャーナルとして育てる」という目標についていえば、これは確実に近づいたといえるだろう。海外からの投稿が総投稿数の65%を占め、台湾、中国、韓国をはじめ諸外国から質の高い論文が送られてくるようになった。しかし決して油断はできない。PCNをさらに上位の雑誌として位置づけておく必要がある。一方、「“clinical” であること」は思ったよりも難しいことがわかった。そもそも質の高い臨床研究は数が限られているし、臨床と結びつく神経科学の発見もそう容易ではないからだ。加えて、定量化できない臨床の知や論考をいかに発信するかも問われており、さらに一層の工夫が必要となっている。ここに会員各位のご理解とご支援を改めてお願いしたいと思う。